

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第2部門第5区分

【発行日】平成23年8月4日(2011.8.4)

【公表番号】特表2010-537892(P2010-537892A)

【公表日】平成22年12月9日(2010.12.9)

【年通号数】公開・登録公報2010-049

【出願番号】特願2010-523989(P2010-523989)

【国際特許分類】

B 6 2 D 6/00 (2006.01)

B 6 2 D 113/00 (2006.01)

B 6 2 D 119/00 (2006.01)

【F I】

B 6 2 D 6/00

B 6 2 D 113:00

B 6 2 D 119:00

【手続補正書】

【提出日】平成23年6月17日(2011.6.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

自動誘導車両を操舵する方法であって、

車両の自動操舵の間に、前記車両の自動操舵制御部から前記車両の操舵シャフトを切り離し、それによって切り離し状態が設定されることと、

前記操舵シャフトに結合された操舵センサを使用して、前記切り離し状態の間に、手動操舵入力を示す所定の制限を超える、前記操舵シャフトの検出された動きを基に、手動操舵入力を検出することと、

手動操舵入力の検出に応答して前記車両の自動操舵を無効にすることとを含む方法。

【請求項2】

手動操舵入力を検出する前に前記自動誘導車両の自動操舵を開始することをさらに含む、請求項1に記載の方法。

【請求項3】

前記自動操舵制御部は、前記車両の自動操舵を無効にするように適合され、前記方法は、

前記自動操舵制御部に前記検出された手動操舵入力についての情報を伝送することをさらに含む、請求項1に記載の方法。

【請求項4】

手動操舵入力の検出に応答して前記車両の自動操舵を無効にすることが、自動操舵制御信号の送出を停止することを含む、請求項1に記載の方法。

【請求項5】

車両であって、

操舵シャフトと、

前記車両の自動操舵を制御するように設定された自動操舵制御部と、

前記操舵シャフトに結合され、手動操舵入力を検出するように適合された操舵センサと

、自動誘導システムであって、

前記車両の前期自動操舵の間に、前記自動操舵制御部から前記操舵シャフトを切り離し、それによって切り離し状態が設定され、

前記切り離し状態の間に、前記操舵センサによる、手動操舵入力を示す所定の制限を超える前記操舵シャフトの動きの検出に応答して前記自動操舵を無効にする
ように適合された自動誘導システムと
を備える車両。

【請求項 6】

前記操舵センサが回転センサである、請求項 5 に記載の車両。

【請求項 7】

前記操舵センサがトルク・センサである、請求項 5 に記載の車両。

【請求項 8】

前記自動誘導システムが、
自動操舵制御信号を前記自動操舵制御部に伝送するように適合された制御部と
をさらに備える、請求項 5 に記載の車両。

【請求項 9】

装置であって、

車両の自動操舵の間に、前記車両の自動操舵制御部から前記車両の操舵シャフトを切り離し、それによって切り離し状態が設定される手段と、

前記切り離し状態の間に、手動操舵入力を示す所定の制限を超える、前記操舵シャフトの検出された動きを基に、手動操舵入力を検出する手段と、

手動操舵入力を検出する前記手段による手動操舵入力の検出に応答して、前記車両の自動操舵を無効にする手段と
を備える装置。

【請求項 10】

手動操舵入力を検出する前に前記車両の自動操舵を開始する手段
をさらに備える、請求項 9 に記載の装置。

【請求項 11】

前記検出された手動操舵入力についての情報を前記車両の自動操舵を無効にする手段へ
伝送する手段

をさらに備える、請求項 9 に記載の装置。

【請求項 12】

手動操舵入力の検出に応答して前記車両の自動操舵を無効にする前記手動が、自動操舵
制御信号の送出を停止する手段を備える、請求項 9 に記載の装置。